

序 文

本書は、平成 25 年 1 月に公表した全国の将来の世帯数の推計結果をとりまとめたものである。推計の期間は、2010（平成 22）年から 2035（平成 47）年までの 25 年間である。全国推計の主要な部分は、前回に引き続き世帯推移率法を適用した。本手法による推計は、1998 年、2003 年、2008 年に次いで 4 回目である。

世帯の将来推計は、将来の住宅、医療、福祉等のニーズの予測をはじめ、きわめて幅広い分野で必要とされる人口情報である。とくに、社会サービス施策の重要性が高まるなかで高齢者世帯やひとり親世帯の動向の把握と将来予測が重要となっている。

世帯の変動は世帯を単位として観察されるものであるが、結果的には個人を単位として生じる人口事象によって引き起こされるものであり、世帯のひとりに生じた人口事象の結果、世帯構造が変化し、この変化が他の世帯員に波及し、各人の世帯属性が変化する過程といえる。このような世帯変動のメカニズムを取り入れモデル化したのが世帯推移率法である。この方法によって、特定期間における状態間の推移数を求めることができ、状態分布の内実をより詳細に分析することが可能となった。

今回の推計結果が従来と同様に多方面で活用されることを望むとともに、本推計にあたって協力を得た厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室に対し、ここに厚く感謝の意を表したい。

本報告書は、鈴木透（人口構造研究部長）、小山泰代（同第 3 室長）、山内昌和（同第 1 室長）、菅桂太（同研究員）が担当、作成した。

平成 25（2013）年 2 月

国立社会保障・人口問題研究所長
西村 周三

目次

はじめに	1
I 推計の枠組み	1
1. 推計期間	1
2. 推計方法と推計結果	1
3. 基準人口	1
4. 推計結果の種類	2
II 推計の方法	3
1. 動的モデルとしての世帯推移率法	3
2. 推計手法の概要	5
3. 将来の配偶関係間推移確率の設定	7
4. 施設世帯人員割合の将来推計	7
5. 推移確率行列の作成	8
6. 基準人口	8
7. 推計結果	8
III 推計結果の概要	10
1. 一般世帯人員と一般世帯総数	10
2. 平均世帯人員	10
3. 家族類型別一般世帯数および割合	11
4. 世帯主が65歳以上および75歳以上の世帯の見通し	13
5. 欧米諸国との比較	15
6. 参考推計との比較	16
IV. 結果表・仮定値表	
結果表1 世帯の家族類型別一般世帯数, 一般世帯人員, 平均世帯人員	21
結果表2 世帯の家族類型, 世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合	22
結果表3 世帯の家族類型, 世帯主の男女年齢5歳階級別一般世帯数および割合 [参考推計: 世帯内地位分布一定]	36
結果表4 男女年齢5歳階級別配偶関係別人口	41
結果表5 男女年齢5歳階級別一般世帯人員・施設世帯人員	55
結果表6 男女年齢5歳階級別所属世帯規模別人口	69
仮定値表 推移確率行列	83

本文図表リスト

I 推計の枠組み	
表 I-1 本推計と国勢調査の世帯の類型	2
II 推計の方法	
図 II-1 二つの状態間フローとストック	4
図 II-2 世帯推計の手順	6
表 II-1 世帯推計方法の分類	3
III 推計結果の概要	
図 III-1 一般世帯総数の推移	10
図 III-2 平均世帯人員の推移	10
図 III-3 家族類型別一般世帯数の推移（1980～2035 年）	12
図 III-4 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数の推移 （2010～2035 年）	15
表 III-1 人口と世帯数の趨勢（2010～2035 年）	10
表 III-2 家族類型別一般世帯数および割合	11
表 III-3 世帯主 65 歳以上・75 歳以上の世帯の家族類型別世帯数，割合	14
表 III-4 平均世帯人員と単独世帯割合の国際比較	15
表 III-5 本推計と参考推計との比較	16